

# 令和7(2025)年度国の施策等に関する提案・要望の概要

## 【提案・要望項目数】

- 新規 24項目(うち一部新規は18項目)
- 継続 41項目
- 合計 65項目

(※)「新規」:前年度に提案・要望していない事項  
 「一部新規」:提案・要望の細目に新しい部分加わる事項  
 下線部分は新たに加わった項目等

|        | 令和7年度 | 令和6年度 |
|--------|-------|-------|
| 新規     | 24    | 28    |
| うち一部新規 | 18    | 20    |
| 継続     | 41    | 35    |
| 計      | 65    | 63    |

## 【提案・要望内容】

### 〈 特別要望 〉

#### ◇人口減少対策について

| No.    | 提案・要望事項                | 提案・要望内容  | 備考   |
|--------|------------------------|--|------|
| 1<br>保 | 子ども・子育て支援施策等の充実・強化について | ① 保育所や認定こども園等の増設などの量の拡充、保育士や幼稚園教諭の確保など質の向上に要する財源の確保、幼児教育・保育の無償化に当たっての地方負担分も含めた必要な財源の確保、0～2歳児の無償化対象への追加<br>② 放課後児童クラブへの支援制度の拡充<br>③ 児童養護施設等の措置費における職員配置基準の引上げ、児童相談所の専門性強化に係る十分な財政措置<br>④ <u>就学前教育・保育施設整備交付金や次世代育成支援対策施設整備交付金等の十分な予算確保、制度の柔軟な運用</u><br>⑤ 幼児教育・保育施設や放課後児童クラブの職員等に対する処遇改善等の取組の促進<br>⑥ ひとり親家庭の経済的困窮や子どもの貧困等に対し、経済的支援はもとより、実情に応じた各種相談や支援の取組を実効性あるものとするため、必要となる人材の配置や育成に係る財源の確保<br>⑦ 安心こども基金の用途について、都道府県が実施する少子化対策に資する事業への拡大、基金事業の見直しや財源の確保<br>⑧ 男女問わず、子育て世代が仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを推進するため、産業界への働きかけを含め、国が先頭に立った機運醸成<br>⑨ <u>子ども・子育て支援金制度の構築に当たり、被保険者や医療保険者に新たな財政負担が生じないような財政的支援、国民や市町村への積極的な理解促進</u> | 一部新規 |
| 2<br>保 | 不妊治療における保険適用範囲の拡大について  | ① 先進医療のうち有効性や安全性のエビデンスが確立された不妊治療について、速やかな保険適用範囲の拡大   | 継続   |

| No.         | 提案・要望事項               | 提案・要望内容   | 備考   |
|-------------|-----------------------|---|------|
| 3<br>保      | 先天性代謝異常等検査対象疾患の拡大について | ① 先天性代謝異常等検査の対象疾患の拡大<br>② 新生児マススクリーニング検査後の治療や生活指導等の支援体制の充実  | 継続   |
| 4<br>生<br>産 | あらゆる分野における女性の活躍推進について | ① 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みの解消、女性の経済的自立とあらゆる分野で活躍できる環境づくりに向けた国主導の包括的な取組の強化<br>② 地方における女性に魅力のある多様な産業の創出に向けた取組の実施と理工系分野での女性の活躍を推進するため、女子学生に対する情報提供や魅力発信等、理工系分野の研究者人口を増やす取組や地域企業への定着や回帰を促す取組の積極的な実施と必要な財源措置<br>③ 成長分野の一つであるデジタル分野をはじめ、様々な分野への就労機会創出や柔軟な働き方のできる就業環境整備、継続雇用・再就職支援、リ・スキリング等による人材育成支援、男性の育休取得促進等、女性の活躍につながる施策の充実<br>④ 女性の管理職・役員等への登用の加速化に向けて、ロールモデルの育成、好事例の発信等、女性のキャリア形成支援の取組を強化し、男女間の賃金格差是正にもつなげること | 継続   |
| 5<br>生      | 結婚支援の充実・強化について        | ① <u>結婚を希望する人を応援する機運醸成に向けた国主導での情報発信等</u><br>② <u>各自治体の結婚支援事業に対する専門的知見による事業効果の分析と技術的助言の強化</u><br>③ <u>官民による結婚支援サービスが相乗効果を発揮できる枠組みの検討</u>   | 新規   |
| 6<br>総<br>経 | 地方創生の推進について           | ① 地方創生推進費やデジタル田園都市国家構想交付金をはじめとする地方創生関連交付金等の大幅な拡充・継続や要件の緩和に努めるとともに、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などにより、引き続き必要な財源の確保<br>② <u>「こども未来戦略」に基づく抜本的な少子化対策、賃上げ促進等による地域経済の活性化、地方への移住定住政策などによる東京圏一極集中是正等、国における積極的な施策の展開</u>   | 一部新規 |

## 〈全体要望〉

### ◇次代を担う人づくり、健康でいきいきとした暮らしのために

| No.     | 提案・要望事項                             | 提案・要望内容   | 備考   |
|---------|-------------------------------------|---|------|
| 7<br>保  | 新型コロナワクチンの円滑な接種及び带状疱疹ワクチンの定期接種化について | ① <u>定期接種化された新型コロナワクチンの接種スケジュールの早期提示と確実な財政措置の実施</u><br>② <u>带状疱疹ワクチンの早期の定期接種化と必要な財政措置の実施</u>  | 新規   |
| 8<br>保  | 新興感染症対策への支援について                     | ① 新興感染症対応を行う協定締結医療機関等に対し、機動的な対応が可能となるよう、施設・設備の整備や人材等の確保に必要な財政的支援の継続的かつ十分な措置<br>② 感染症法の改正により改定した「予防計画」を実効性のある計画とするため、国における医療人材確保の取組の強化、研修講師の派遣や訓練マニュアルの整備等、技術的な支援に必要な措置の継続   | 継続   |
| 9<br>保  | 障害者への支援の充実について                      | ① 現物給付による重度心身障害者医療費助成を行った場合の国民健康保険国庫負担の減額調整措置の廃止  | 継続   |
| 10<br>保 | 地域医療確保対策について                        | ① 「医療従事者の需給に関する検討会」等の議論を踏まえ、都道府県が策定した医師確保計画が実効性のあるものとなるよう、また医師確保対策が効果的なものとなるよう支援の充実<br>② 新興感染症の流行や災害時等においても、十分な対応が可能な地域医療提供体制の確保を図るため、必要とする全ての医療機関を対象として施設・設備の整備を促進することができるよう、医療提供体制の整備に対する支援の充実<br>③ 救急医療体制・周産期医療体制の維持・確保を図るため、医療提供体制推進事業費補助金の補助基準額及び国庫補助率の引上げ | 継続   |
| 11<br>保 | 介護人材の確保対策等について                      | ① 介護人材の安定的な確保を図るための更なる処遇改善と介護職への正しい理解とイメージアップ<br>② <u>介護現場の生産性向上や職員の負担軽減による働きやすい職場づくりの推進と財政的支援の継続</u><br>③ 介護福祉士等修学資金貸付制度の貸付原資の確保<br>④ 外国人介護人材が長期にわたり従事できるよう、事業所の受入体制の整備などの支援の充実  | 一部新規 |

| No.     | 提案・要望事項                   | 提案・要望内容   | 備考   |
|---------|---------------------------|---|------|
| 12<br>教 | 児童生徒の学びを支えるICT環境整備の推進について | ① GIGAスクール構想の推進に向け、端末の周辺機器やソフトウェアの整備・更新に係る助成対象経費の拡大、高等学校における経費の対象化、通信環境の整備に関する経費など、助成措置の拡充<br>② ICT支援員等の外部人材確保に係る経費についての助成措置の継続、補助率の拡大<br>③ 統合型校務支援システムや学習系と校務データを連携した教育データ解析システムの整備等に係る経費についての必要な財政措置  | 継続   |
| 13<br>教 | 教職員定数等の見直しについて            | ① 義務教育標準法の改正に伴う教職員定数の標準の見直しと中学校における35人以下学級の実現、加配教員の増員及び必要な財源の確保<br>② 栄養教諭、学校栄養職員及び養護教諭の定数の標準の見直し、栄養教諭等の加配教職員定数の改善・増員<br>③ 特別支援学級の学級編制の標準の引下げや特別支援教育コーディネーターの専任化   | 継続   |
| 14<br>教 | 適正な教育環境の整備について            | ① 小・中・高校におけるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充に向けた財政的支援の充実<br>② 「心の健康観察」などをはじめ、不登校対策を実施するために必要な財源の確保<br>③ 物価高騰下においても、児童生徒へ必要な栄養素と量を保った学校給食を提供するための必要な財政措置、学校給食費の無償化の実現に向け、国の責任と財源による制度設計<br>④ 特別支援学校において、国設置基準を踏まえた教育環境の適正化を図るための施設整備について、一層の財政的支援<br>⑤ 医療的ケアが必要な児童生徒等の状態に応じた看護師等の適切な配置に係る経費の全額国庫負担<br>⑥ <u>へき地児童生徒援助費等補助金のうち遠距離通学費について、補助事業の5カ年上限の撤廃、補助要件の緩和と補助率の拡充</u> | 一部新規 |
| 15<br>教 | 公立学校施設の整備促進に係る施策の充実について   | ① 学校施設の環境改善事業について、当初予算における十分な財源確保と国土強靱化予算の継続的な確保、補助単価の引上げ<br>② 長寿命化改良事業における補助要件緩和や内部改修を補助対象とするなどの適用範囲の拡大、災害時に避難所となる体育館への空調設置など防災機能を強化する事業についての補助制度の充実<br>③ 高等学校施設における老朽化対策や脱炭素化の推進、気候変動にも対応した空調設備等の整備など、様々な課題に対応するための財政支援措置の拡充  | 継続   |

| No.       | 提案・要望事項              | 提案・要望内容   | 備考   |
|-----------|----------------------|---|------|
| 16<br>教   | 部活動改革の推進について         | ① 部活動指導員の配置に必要な経費について、今後も継続した財政的支援<br>② 地域クラブ活動の運営主体・実施主体の体制整備や指導者となる人材の確保など、部活動の地域移行の推進に向けた取組の充実・強化、財政的支援の継続   | 継続   |
| 17<br>生産教 | 外国人材の受入れと多文化共生施策について | ① 外国人材を受け入れる企業や関係機関等の実情を把握した上で、新制度「育成就労」に関する整備や全ての外国人が安全・安心に暮らすための国主体の環境整備、地方自治体が行う施策に対する十分な財政措置<br>② 全ての外国人に日本語学習等の機会を提供できるよう、財政措置の拡充を含む国主導の取組<br>③ 義務教育標準法の規定に基づいた「日本語指導を行う教員に係る基礎定数化」による改善の促進と基準の引下げ | 継続   |
| 18<br>生   | 地方消費者行政の安定的な推進について   | ① 地方消費者行政強化交付金の十分な財源確保、消費生活センターへの交付金による長期的な支援<br>② SNSをきっかけとした消費者トラブルへの対応や消費生活相談員の担い手育成・確保など、地方自治体の実情に即した事業が実施できるよう、制度の改善<br>③ <u>相談員の役割等に関する国民への十分な広報、潜在的な有資格者の掘り起こしや就職・復職支援施策など、担い手確保の取組の強化</u>       | 一部新規 |

◇魅力ある多彩な産業の活力向上のために

| No.     | 提案・要望事項                       | 提案・要望内容   | 備考   |
|---------|-------------------------------|---|------|
| 19<br>産 | 原油価格・物価高騰下における<br>中小企業等支援について | ① 原油・原材料高騰等の長期化により、厳しい経営環境にある中小企業等の資金繰り対策<br>② ものづくり企業における、省エネ性能の優れた製造工程への転換に向けた取組への継続的な支援  | 継続   |
| 20<br>産 | 持続的な賃上げと雇用の確保に<br>ついて         | ① 成長分野への積極投資や生産性向上の支援、価格転嫁の促進による取引適正化など、地域の中小・小規模事業者の自発的な賃上げを可能とする環境整備<br>② 働き方改革の推進と人手不足の解消を求める中小・小規模事業者を支援する地方が活用しやすい仕組みの検討<br>③ 就職氷河期世代への正規雇用化の支援の継続と地方公共団体の取組に対する十分な財政措置            | 一部新規 |
| 21<br>産 | 産業を支える人材の確保・育成<br>について        | ① 公共職業訓練に対する雇用情勢等の変化に応じた支援強化<br>② 公共職業能力開発施設の修繕工事や備品購入、職業訓練指導員の能力向上等を行う地方公共団体に対する必要かつ十分な財政措置<br>③ 技能検定手数料の適切な見直し、「技能向上対策費補助金」の予算の充実<br>④ 「若者技能検定受検料減免」の補助対象者の対象範囲の拡大等の技能の振興・継承に関する施策の充実 | 一部新規 |
| 22<br>産 | 産業基盤の強靱化支援について                | ① 産業基盤の強靱化を図るため、海外からの生産拠点の国内回帰や新たな調達先の確保、自社における製品の内製化、国内の新たな生産拠点等の円滑な整備など、製造業に対する支援の継続  | 継続   |
| 23<br>産 | よろず支援拠点の継続設置に<br>ついて          | ① よろず支援拠点は中小企業・小規模事業者の様々な経営上の課題に向き合うワンストップ相談窓口として大きな役割を果たしていることから、令和7(2025)年度以降も継続設置  | 継続   |

| No.          | 提案・要望事項                                 | 提案・要望内容   | 備考   |
|--------------|---|---|------|
| 24<br>農      | 食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた食料安全保障の確保等の施策の展開について | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた食料安全保障の確保等の施策を次期食料・農業・農村基本計画や成果指標、効果検証の仕組等へ的確に位置付けるとともに、検討状況の速やかな情報提供</li> <li>② 食料安全保障の確保を図るため、担い手の確保・育成、国産農産物の輸出拡大・ブランド化・生産拡大、気候変動への対応、生産基盤の整備など、生産力・販売力を強化する取組への支援の充実・強化</li> <li>③ <u>食料供給困難事態対策法による平時及び不測時における措置は、地方の実態に沿った、農業者や農業団体、地方自治体等にとって過度の負担とならない仕組とすること</u></li> <li>④ 生産、流通、消費に関する関係者全てが納得感を得られる適正な価格形成のための仕組の構築、適正価格に対する国民の理解促進や行動変容に関する施策推進、国の動きに呼応した地方の消費拡大等の取組への支援の充実・強化</li> <li>⑤ <u>物流2024年問題に伴い、輸送能力不足や輸送費の引上げなど、農産物の輸送への影響が懸念されることから、生産から流通、販売まで一貫した国主導の対策を講じること</u></li> </ul> | 一部新規 |
| 25<br>農<br>土 | 農業用資材価格高騰の長期化等に対する支援の充実・強化について          | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 燃料・配合飼料のセーフティネットについて、必要となる財源の確保と価格高騰の長期化に伴う基準価格の上昇により制度が発動しにくくなる等の課題の改善、粗飼料についてのセーフティネット制度の構築</li> <li>② 肥料等の農業用資材価格の急激な高騰等に対応する緊急支援の充実・強化、農薬、ハウス用の鉄骨・パイプ・ビニール、出荷用の段ボール等の生産・出荷に係る資材の更なる価格高騰リスクに備えた支援策</li> <li>③ スマート農業機器の普及拡大、耕種農家と畜産農家のマッチングによる耕畜連携の促進、施設園芸における省エネルギー機器の導入への支援の充実・強化、下水汚泥資源の肥料利用の実用化に向けた技術や優良事例の提供など国内資源の利用拡大に向けた取組の推進</li> <li>④ <u>収入保険制度や野菜価格安定制度の恒久化や必要な財源の確保、収入保険制度の加入要件に特例を設けるなど、制度の充実・強化</u></li> </ul>   | 一部新規 |
| 26<br>農      | 品種登録の促進及び育成者権保護の強化について                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>① <u>品種登録の申請手続の簡略化と手数料負担の軽減</u></li> <li>② <u>品種登録出願申請から登録までの審査期間の短縮。特に、果樹類の特性審査については、栽培試験ではなく現地調査による判断を主とすること</u></li> <li>③ <u>海外での品種登録、国内外での侵害の監視・対応等、権利保護強化のための制度の整備</u></li> </ul>  | 新規   |

| No.     | 提案・要望事項   | 提案・要望内容   | 備考   |
|---------|---|---|------|
| 27<br>農 | 農村地域への誘客促進について  | <p>① 都市と農村の交流促進に向けた取組に対する交付金の十分な財源確保や上限額の拡大等の支援の充実</p> <p>② 農村地域に訪れる訪日外国人旅行者の出身国、訪問地域、訪問目的等、都道府県別の情報の提供</p>   | 新規   |
| 28<br>農 | 気候変動への適応に向けた農業生産の安定化を図るための取組の強化について                         | <p>① 地域毎の将来の風速、雨量、積雪深などの気象予測や気候変動による農作物への影響予測について、きめ細かな情報提供</p> <p>② 気候変動に適応した新品種の開発や、低コストで耐候性の高い園芸施設の開発等の加速化</p> <p>③ 新品種や新技術の導入支援に必要な財源の確保</p> <p>④ 気候変動への適応に向けた地方の実態に沿った研究開発を加速化するため、国による幅広い視点からのコーディネートの実施</p>  | 一部新規 |
| 29<br>農 | 農業の成長産業化や農村地域の防災・減災力の強化に不可欠な農業農村整備の推進に向けた安定的な財源確保と制度拡充等について | <p>① 担い手への農地の集積・集約化や水田での作付転換による露地野菜・麦・大豆・飼料作物等の生産拡大に向け、スマート農業機械や大型機械に対応した基盤整備の推進に必要な財源の確保</p> <p>② 防災重点農業用ため池を中心とした農業水利施設の防災・減災対策を集中的かつ計画的に実施するために必要な財源の確保</p> <p>③ 頻発化・激甚化する豪雨災害への対応に向けた、流域治水対策を計画的に実施するために必要な財源の確保</p> <p>④ 豪雨による停電時における排水機場ポンプの稼働に必要な非常用電源の確保に対する支援の充実</p> <p>⑤ 国営造成施設等におけるパイプラインの破裂等の突発事故に迅速かつ機動的に対応するため、復旧に必要な財源の確保、土地改良施設突発事故復旧事業における財務省協議の簡略化、原因となっている施設の全面更新や応急的な農業用水確保に対する全額国費での支援</p> | 継続   |



| No.          | 提案・要望事項                           | 提案・要望内容   | 備考   |
|--------------|-----------------------------------|---|------|
| 30<br>農      | 経営所得安定対策等の充実及び制度の恒久化並びに米の消費拡大について | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 需要に応じた米の生産の推進、農業者の経営安定に向けた経営所得安定対策等の充実に必要な財源確保と制度の恒久化等</li> <li>② 水田活用の直接支払交付金について、5年水張りルールの制度周知や、畑地化促進助成の支援単価水準の維持、飼料用米の多収品種の円滑な導入に向けた原種の確保や産地の荷受け体制の構築等への助成など、必要な支援</li> <li>③ 飼料用米・米粉用米の戦略作物助成について、収入保険の補償対象への追加</li> <li>④ 食料自給率向上にもつながる、米粉を活用した商品や簡便調理商品など新たなニーズに着目した商品の開発・販売支援、消費拡大など実効性のある対策</li> </ul>   | 継続   |
| 31<br>農      | 新規就農者育成総合対策の全額国費化及び支援の拡充等について     | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「新規就農者育成総合対策事業」のうち「経営発展支援事業」の地方財政負担の全額国費化と十分な予算の確保</li> <li>② 「新規就農者育成総合対策事業」のうち「就農準備資金」について、就農希望者ごとの実情に即した支給額とすること</li> </ul>   | 継続   |
| 32<br>産<br>農 | 農産物及び加工食品に関する輸出環境の整備について          | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 本県等一部の都県の農産物や加工食品に対し輸入停止や放射性物質検査報告書と産地証明書の義務付け、水際検査等の輸入規制を行っている国・地域に対する輸入規制の早期解除の交渉及び安全性に関する正確な情報発信等風評被害払拭に向けた積極的な取組</li> <li>② 経済成長の著しいベトナム社会主義共和国への日本産いちごの輸出を可能にすることをはじめ、検疫条件未設定や厳しい条件設定の品目がある国・地域に対する条件の設定や緩和に向けた迅速な政府間交渉の実施</li> <li>③ 複数地域で取り組まれている梨などの品目についても重点品目に追加し、既に重点品目としている29品目と同様の支援</li> <li>④ 国産農林水産物・食品の輸出目標額5兆円の達成に向け、都道府県別の輸出実績を定期的に把握する仕組みの創設</li> <li>⑤ 農林水産物・食品輸出促進団体(品目団体)によるオールジャパンでの輸出拡大に向けた取組の強化</li> </ul> | 一部新規 |

| No.          | 提案・要望事項                                     | 提案・要望内容  | 備考   |
|--------------|---|--|------|
| 33<br>農      | 農業経営基盤強化促進法等の改正への対応及び農地集積・集約化等に係る予算の確保等について | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 市町村が令和6(2024)年度末までに策定・公表する「地域計画」について、令和7(2025)年度以降も市町村が実施する地域協議の運営や計画実行の支援及び定期的な地域計画の変更等に係る必要な予算の確保</li> <li>② <u>法改正により農地の貸し借りが農地中間管理機構を利用した方法に一本化されることから、機構及び県の業務量の増大に対する事務負担の軽減及び必要な予算の確保</u></li> <li>③ 強い農業づくり総合支援交付金等の補助事業や農業近代化資金の利子助成等は、農地集積・集約化による規模拡大など、所得向上に必要不可欠な事業であるため、十分な財源確保</li> <li>④ 強い農業づくり総合支援交付金等の補助事業は、国際情勢等の変化等により、期限までの目標達成が困難となる可能性があることから、必要に応じた目標年度の延伸</li> </ul> | 一部新規 |
| 34<br>環<br>農 | 野生鳥獣被害防止対策への支援及び新技術研究・開発の強化について             | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 鳥獣被害防止のための施策に対する十分な財政措置</li> <li>② 国が主体となって、鳥獣被害防止対策を省力的かつ効果的に行うためのICTやドローン等の活用技術を研究・開発し、総合的な技術体系を構築</li> <li>③ 効果的な侵入防止対策の確立と対策に必要な技術的・財政的支援</li> </ul>  | 継続   |
| 35<br>環      | クビアカツヤカミキリをはじめとした外来生物対策の支援について              | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 外来生物対策に関する補助制度の長期間継続的な活用と年度当初からの事業実施が可能となるような拡充</li> <li>② 関係省庁が連携し都道府県を超えた広域防除連絡体制の整備と支援</li> <li>③ 簡便で効果の高い防除方法の開発、農薬の適用拡大の促進</li> </ul>  | 継続   |

| No.      | 提案・要望事項                         | 提案・要望内容   | 備考 |
|----------|---------------------------------|---|----|
| 36<br>環農 | 特定家畜伝染病対策の推進について                | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 豚熱ワクチン接種に係る国の財政的支援措置の引上げ</li> <li>② 野生イノシシの捕獲や経口ワクチン散布並びに抗体付与状況調査などの対策強化と必要な予算の確保</li> <li>③ 高病原性鳥インフルエンザ、豚熱(CSF)等の発生農場における疫学調査の結果等を踏まえ、発生要因の解明を進めるとともに、農場へのウイルス侵入防止技術の開発など、防疫体制を強化する手法の確立</li> <li>④ 大規模農場での特定家畜伝染病の発生では、防疫措置に莫大な資材、費用が必要であるため、発生の規模に応じて国の財政支援措置を引き上げるなど支援策の充実、複数の農場を所有する大規模農場の本社が発生都道府県外であった場合の国が主体となった本社への対応</li> <li>⑤ 迅速な防疫措置のため、都道府県を挙げた動員体制の中に、各都道府県に立地する農林水産省機関等からの動員を事前に含めることができる協力体制の整備、農場従業員等の防疫措置参加義務について特定家畜伝染病防疫指針への明記</li> <li>⑥ 農場の分割管理について支援策の強化を図るとともに、畜舎単位などの部分的な殺処分についても科学的根拠に基づいた検討を行い、特定家畜伝染病防疫指針に明記</li> <li>⑦ 豚熱の発生に伴い、県内の食肉センター等への豚の出荷頭数が大幅に減少し経営に影響を及ぼしているため、関連事業者等への支援措置</li> </ul> | 継続 |
| 37<br>環  | 林業・木材産業の成長産業化に不可欠な木造・木質化の推進について | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 住宅分野における急激に生じた物価高騰などの影響を踏まえた木造住宅建設促進支援の強化</li> <li>② 小規模非住宅や中大規模建築物における商業施設やマンション等幅広い民間建築物の木造・木質化に向けた財源の確保</li> <li>③ 成熟した森林の皆伐再生林の推進により生産増大が見込まれる大径材の需要創出強化</li> </ul>  | 継続 |
| 38<br>環農 | 地籍調査の推進について                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 災害からの復旧・復興や農地等の有効活用、さらには森林施業の集約化による森林整備を計画的に実施するため、地籍調査を迅速かつ着実に推進するための計画面積に見合った財源措置</li> </ul>   | 継続 |

◇安全・安心を実感できるために

| No.     | 提案・要望事項                      | 提案・要望内容  | 備考   |
|---------|------------------------------|--|------|
| 39<br>危 | 大規模災害対策の推進について               | <p>① <u>防災情報システムの整備を起債対象とする緊急防災・減災事業債について、令和7(2025)年度までとされている時限措置の延長、国のシステムの整備内容についての情報提供、県のシステムの運用費用に係る財政措置</u></p> <p>② 体験的で実践的な防災教育を実施できる場を整備するために必要な財政措置の充実</p> <p>③ 「応急対策職員派遣制度」について、被災自治体、応援自治体双方に財政負担が生じないよう十分な財政措置、被災者支援業務の迅速化・効率化に向け、業務のデジタル化について自治体に財政負担が生じないよう継続的かつ十分な財政措置と住家被害認定の判定方法の簡略化</p> <p>④ 被災者生活再建支援法の適用範囲について、全ての被災市町村を支援対象とする見直し、また、引き続き支援金の支給対象を拡大するほか、これらの財源確保のための被災者生活再建支援基金の国庫補助割合の引上げ等の措置</p> <p>⑤ 災害救助法に基づく住宅の応急修理について、迅速かつ効率的に実施できるよう運用しやすい制度への改善、応援した自治体が救助費用を支弁した場合の国への直接請求の制度化、災害救助事務費について上限撤廃し、全額、災害救助費負担金の対象化</p>  | 一部新規 |
| 40<br>危 | 消防力の充実・強化について                | <p>① 消防の広域化(連携・協力を含む)に係る緊急防災・減災事業債の時限措置の延長、広域化実現後の消防本部の人件費、施設・設備等の更新・維持管理経費の負担軽減のための財政支援</p> <p>② 消防団員の確保・育成に向けた財政支援の強化、消防団活動に必要な設備整備に対する財政支援の充実</p>   | 継続   |
| 41<br>土 | 安全・安心な県民生活を支える社会資本の整備・保全について | <p>① 社会資本の整備・保全を着実に推進するための十分な予算・財源の確保</p> <p>② 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、強力かつ計画的に国土強靱化を推進するため、必要な予算・財源の安定的な確保</p> <p>③ 改正国土強靱化基本法を踏まえ、5か年加速化対策後も中長期的見通しのもと、国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、必要な予算・財源を計画的かつ安定的に別枠で確保。「緊急浚渫推進事業」、「緊急防災・減災事業」及び「緊急自然災害防止対策事業」について、必要な予算・財源の確保と期限延長</p> <p>④ 老朽化する社会資本の維持管理・更新を計画的に行うため、国庫補助・交付金事業の財源確保や国土強靱化対策において重点的に取り組む対策の拡充など財政支援の充実</p> <p>⑤ 老朽化対策や通学路の安全対策予算などを拡充する中においても、地方の道路整備など、社会資本の整備が遅れることがないよう、十分な整備予算の確保</p> <p>⑥ 2024問題に対応し、建設業における担い手確保に向けた働き方改革の取組を推進するとともに、担い手の不足を補うための現場における生産性向上の取組を一層推進するための財政的・技術的支援</p> <p>⑦ <u>上下水道施設の更新・耐震化の促進など、基盤強化に必要な財政支援の拡充</u></p> | 一部新規 |

| No.     | 提案・要望事項                 | 提案・要望内容   | 備考   |
|---------|-------------------------|---|------|
| 42<br>土 | 空き家対策の更なる推進について         | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 増加し続ける空き家への対策を計画的かつ継続的に進めていくための十分な財源確保、国が示す事業期間終了年次である令和7(2025)年度以降の補助制度の継続</li> <li>② 社会情勢や地域の実情等を踏まえ、補助率や上限額の引上げ、補助対象の拡大を図るなど補助制度の更なる拡充</li> </ul>   | 継続   |
| 43<br>土 | 令和元年東日本台風被害からの復旧・復興について | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 改良復旧事業等の整備推進に向けた財政支援の拡充</li> </ul>   | 継続   |
| 44<br>土 | 河川・砂防事業の推進について          | <ul style="list-style-type: none"> <li>① <u>気候変動の影響により将来予測される降雨量の増加に対応できるよう、各水系の河川整備基本方針及び河川整備計画の早期見直し</u></li> <li>② 鬼怒川、渡良瀬川、那珂川等における直轄河川事業や県管理河川における整備事業等を着実に推進できるよう十分な財源確保</li> <li>③ 県管理河川における住民の円滑・確実な避難を可能とするソフト対策を推進できるよう十分な財源確保</li> <li>④ 日光地域における直轄砂防事業の更なる推進と那須岳及び日光白根山の火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく対策の推進に向けた支援</li> <li>⑤ 砂防施設の整備推進や住民の円滑・確実な避難を可能とするソフト対策を推進できるよう十分な財源確保</li> <li>⑥ 激甚化・頻発化する自然災害への対応には、地方自治体だけでは限界があることから、地方整備局等の支援体制の充実・強化</li> </ul> | 一部新規 |
| 45<br>土 | ダム事業の着実な推進について          | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 思川開発事業の計画どおりの完成</li> </ul>   | 継続   |
| 46<br>土 | 広域道路ネットワークの機能強化について     | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 高速道路の更なる有効活用を図るため、東北自動車道及び北関東自動車道における渋滞対策やスマートICの設置等の機能強化の推進</li> <li>② 直轄国道である国道4号、新4号国道及び国道50号における渋滞緩和や交通安全確保に向けた着実な整備の推進</li> <li>③ 高規格道路をはじめとする広域道路の早期の整備と持続可能な維持・管理を行うために必要となる財政的・技術的支援</li> <li>④ 高規格道路への位置付けに要するプロセスの明確化、必要な調査・検討に対する財政支援の強化</li> </ul>   | 継続   |

| No.          | 提案・要望事項                        | 提案・要望内容   | 備考 |
|--------------|--------------------------------|---|----|
| 47<br>土      | 直轄権限代行事業等による道路の機能強化について        | ① 国道121号の機能強化に向けて、直轄権限代行により事業中の日光川治防災の整備推進について、早期の工事着手を図るとともに、将来的には、国が管理を行う直轄管理区間としての指定<br>② 国道120号の通年通行化に向けて、技術的難易度の高い金精道路の直轄権限代行事業による支援   | 継続 |
| 48<br>土      | 住宅・建築物の耐震化の推進について              | ① 民間住宅・建築物の耐震化促進のため、国庫補助限度の引上げなど、補助制度の拡充と十分な財源の確保   | 継続 |
| 49<br>土      | 公共交通サービスの確保・充実について             | ① 物価高騰等の影響を受け、第三セクター鉄道やバス、タクシー等の地域の公共交通事業者は、厳しい経営状況に陥っていることから、更なる支援の充実<br>② バス等の生活交通の確保・充実に対する支援制度の拡充や地方財源への支援強化と十分な財源確保<br>③ 第三セクター鉄道の経営安定のための新たな運営費補助等の創設や地方負担に係る地方財政措置の拡充、鉄道安全輸送設備の維持改善のための十分な財源の確保<br>④ 交通系ICカード等の導入やノンステップバス及びユニバーサルデザインタクシーの導入、鉄道駅バリアフリー化に向けた必要な財源の確保<br>⑤ MaaSの実現と普及に向け、ノウハウ面での支援と引き続き十分な財源確保<br>⑥ 無人自動運転移動サービス導入に向けた地方の取組に対する必要な財源確保、関係府省庁による総合的かつ横断的な支援体制の整備 | 継続 |
| 50<br>環      | 安定型最終処分場の許可基準について              | ① 廃棄物処理法における安定型最終処分場が過度に集中する地域に対する総量規制基準の創設と設置許可における地方裁量の導入   | 継続 |
| 51<br>環<br>農 | 放射性物質に汚染された廃棄物の処分及び除染対策の推進について | ① 指定廃棄物の速やかな処分、指定解除制度における地方公共団体の意見を踏まえた運用、放射性物質に汚染された廃棄物の処理先確保等に関する具体的支援、一時保管が長期化している農家等の負担軽減、住民理解促進のための情報提供や知識の普及啓発、賠償が円滑に実施されるよう東京電力ホールディングス(株)への指導<br>② 除去土壌について安全な保管および処分に係る措置、放射性物質吸収抑制対策について放射性セシウムが検出されている間の助成措置の継続、除染に要した経費について国及び東京電力ホールディングス(株)の責任において万全の措置   | 継続 |

◇誇れる地域・豊かな自然を未来につなぐために

| No.               | 提案・要望事項                | 提案・要望内容   | 備考   |
|-------------------|------------------------|---|------|
| 52<br>総           | 地方大学への支援の充実について        | ① 地方大学が、地方創生やイノベーション創出を担う人材育成に引き続き取り組んでいけるよう、運営費交付金等の拡充、デジタル人材育成のための定員増や教育人材の確保、産学官金の連携・協働による特色ある取組やDX等に対応した大学の施設等整備に対する支援の充実<br><br>② 地元の地方大学に入学しようとする学生に対し授業料減免等のインセンティブを与える制度や、学生の地域内での就職率等の実績に応じた地方大学に対する優遇措置の創設、地方定着等に向けた地方大学や地方自治体の取組に対する支援の充実  | 継続   |
| 53<br>生           | 文化財の保存活用への支援について       | ① 文化財の保存活用についての必要な予算の確保と支援の充実<br><br>② 令和4(2022)年度から導入したクラウドファンディング等を活用した場合の補助率加算制度について、対象となる文化財の拡充   | 継続   |
| 54<br>環<br>産<br>農 | グリーン社会の実現に向けた取組の推進について | ① 中小企業等における省エネ設備等導入及び温室効果ガス排出削減のための燃料転換を図る設備更新に対する支援制度の拡充<br><br>② 工場間一体省エネルギー事業において、地域の省エネ・省CO2化を一層推進するため、エネルギーの有効活用を図れるよう制度の柔軟な運用<br><br>③ 急速充電器等のインフラ整備や水素ステーションの運営費への支援策の拡充<br><br>④ <u>メタネーションによる脱炭素化も期待できる都市ガスの普及を促進するため、技術開発や導管などインフラ整備等への支援策</u><br><br>⑤ 地域の特性に応じた産業振興に資する研究開発の取組を支援する制度の創設・拡充、みどりの食料システム戦略の実現に向けた地域の取組に対する支援制度の拡充<br><br>⑥ 温室効果ガス排出量の削減に向けた普及啓発への支援拡充のため、地球温暖化防止活動推進センターへの更なる支援 | 一部新規 |

| No.               | 提案・要望事項            | 提案・要望内容   | 備考   |
|-------------------|--------------------|---|------|
| 55<br>環           | 再生可能エネルギーの導入促進について | <p>① 地域の脱炭素化と災害等へのレジリエンス強化を同時に実現する再生可能エネルギー創出を加速させるため、地方自治体の主体的な取組に対する十分な財政措置</p> <p>② 地域脱炭素化促進事業における都道府県及び市町村が共同して行う促進区域等の設定や地方公共団体実行計画協議会の運営等について、県と市町の役割の明確化、指針やモデルケース等の提示、地域への利益還元につながる仕組みの構築</p> <p>③ 脱炭素先行地域の選定要件の簡易化と選定数を100か所に限らず2025年度まで継続</p>               | 継続   |
| 56<br>環           | 気候変動適応策の推進について     | <p>① <u>気候変動適応法改正により追加された熱中症対策について、制度内容の国民への周知、都道府県・市町村への財政措置を含めた必要な支援策。熱中症特別警戒情報について、国が一括して都道府県・市町村・住民等へ伝達する仕組みの構築</u></p> <p>② 地域気候変動適応センターが地域における適応策の推進拠点としての役割を果たせるよう技術的支援及び人的支援の一層の強化、体制整備及び運営に対する更なる財政支援措置</p>  | 一部新規 |
| 57<br>環<br>産<br>土 | 日光国立公園の魅力アップについて   | <p>① 国立公園内の自然公園施設の老朽化対策や国際化対応に必要十分な財政措置</p> <p>② インバウンド需要が順調に回復していることから、国立公園への一層の誘客につながるよう国内外に向けた積極的な観光誘客プロモーションの展開</p> <p>③ 外国語対応ガイド等人材育成や案内機能の強化、閑散期誘客や長期滞在を促すための観光メニューの磨き上げに加え、景観改善など観光地の魅力向上に向けた取組等のための財政支援</p> <p>④ 観光地における周遊性やアクセス性を高めるための交通ネットワーク強化の取組への支援</p> | 継続   |
| 58<br>産           | 国際観光旅客税の地方への配分について | <p>① 「国際観光旅客税」を活用し、地方が行う多言語表示の観光案内板等の基盤整備や宿泊施設、国立公園の質の向上等の受入環境整備に加え、公衆無線LAN(Wi-Fi)等の管理運営など、ハード・ソフト事業の両方に活用できる自由度の高い交付金制度等の創設</p>  | 継続   |



◇新たな自治の基盤づくりのために

| No.       | 提案・要望事項                   | 提案・要望内容  | 備考   |
|-----------|---------------------------|--|------|
| 59<br>総経  | 地方分権改革の推進について             | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地方創生の取組を加速化するため、地方への権限と財源の移譲、規制緩和等、地方分権改革のより一層の推進</li> <li>② 「提案募集方式」における地方の提案の最大限の実現</li> </ul>  | 継続   |
| 60<br>総経環 | デジタル・トランスフォーメーションの推進等について | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 行政手続のオンライン化推進のため、多くの書類を求める行政手続について、所管省庁へ制度の見直し等の要請、地方公共団体の取組状況把握に努め、好事例の周知</li> <li>② <u>標準準拠システムへの円滑な移行を支援する「デジタル基盤改革支援補助金」に係る必要額の確実な措置、移行期間について、地方の実情に応じた柔軟な対応</u></li> <li>③ 急速に利用が拡大しているチャットGPTをはじめとした生成AIに関する適切なルール作りの早期実施</li> <li>④ マイナンバー制度への理解促進に向けた取組の強化、マイナンバー制度に関連するトラブルの再発防止に向けた取組の継続強化</li> <li>⑤ 5G特定基地局をデジタル田園都市国家構想実現のため地方も大都市と同じく速やかに整備されるよう、通信事業者への働きかけ</li> <li>⑥ 森林・林業の分野での効率的かつ安全・安心な労働環境創出のため、山間地における5G特定基地局の整備</li> </ul> | 一部新規 |
| 61<br>総経  | 地方税財源の確保・充実について           | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地方財政計画の策定に当たり、物価や人件費の上昇、超高齢社会への対応など、地方に必要不可欠な財政需要の的確な計上と、地方交付税の法定率の引上げ及び臨時財政対策債の廃止等による実質的に必要な地方一般財源総額の確保、市町村に対する十分な財源の確保</li> </ul>   | 継続   |

| No.     | 提案・要望事項                    | 提案・要望内容  | 備考 |
|---------|----------------------------|--|----|
| 62<br>経 | 安定的な税収確保のための地方税制度の見直しについて  | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地方税制度の見直しにおいては、引き続き偏在性が小さく安定的な税体系を構築し、地方の歳入に影響を与えないようにすること</li> <li>② 電気供給業及びガス供給業に係る法人事業税について、現行の収入金額課税制度の維持</li> <li>③ ゴルフ場利用税の現行制度の堅持</li> </ul>   | 継続 |
| 63<br>経 | 地方債制度の充実・強化について            | <ul style="list-style-type: none"> <li>① <u>令和6(2024)年度までとされている緊急浚渫推進事業債の継続、令和7(2025)年度までとされている緊急防災・減災対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債、脱炭素化推進事業債の継続</u></li> <li>② <u>地方債の円滑な資金調達に向け、公的資金確保などの支援策の実施</u></li> </ul>   | 新規 |
| 64<br>総 | 企業版ふるさと納税の税額控除の特例措置の継続について | ① <u>令和6(2024)年度までとされている企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の税額控除特例措置の適用期限の延長</u>   | 新規 |
| 65<br>総 | 国会等移転の促進等について              | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 国会における国会等移転の早期実現に向けた具体的議論の働きかけと国会等移転の意義・必要性についての合意形成に向けた取組の強化</li> <li>② 国会等移転のワンステップとしての「キャンプ那須(仮称)」の整備について検討</li> <li>③ 分散型社会の構築に向けて、DXの推進等により、中央省庁や研究機関・研修機関等の地方移転の更なる推進を検討するとともに、企業の本社機能や研究所等の地方移転に対する国の支援を充実・強化</li> </ul> | 継続 |